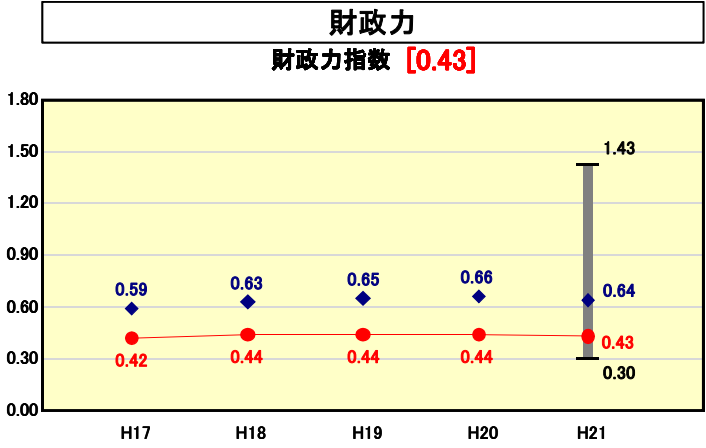


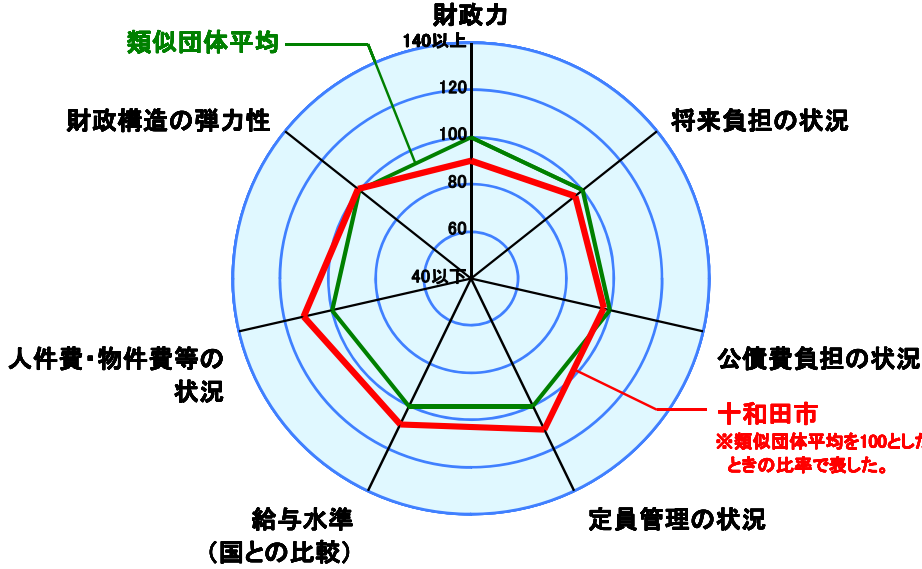
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



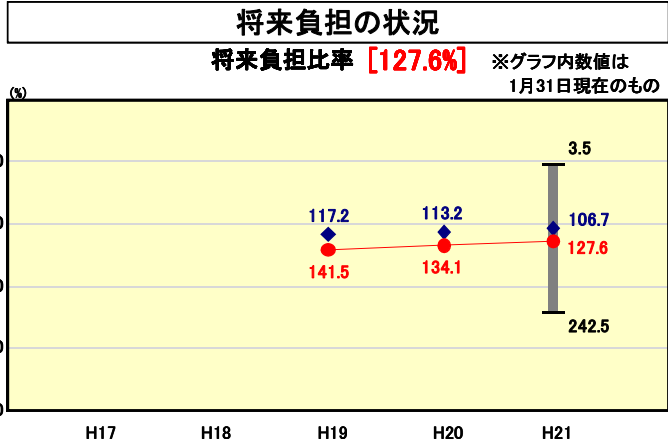
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/128  
全国市町村平均 0.55  
青森県市町村平均 0.35

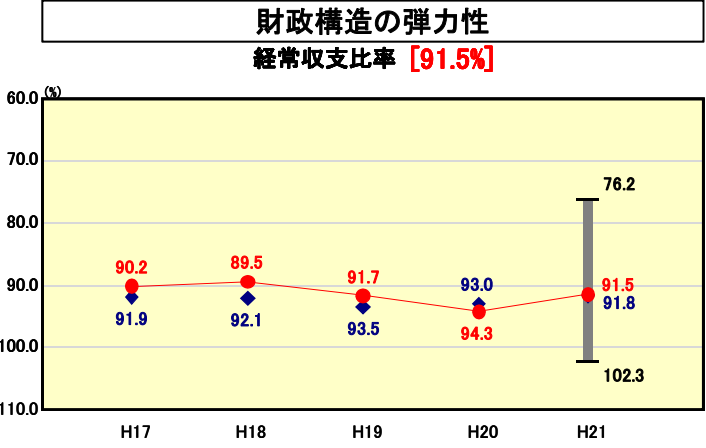
人口	65,852	人(H22.3.31現在)
面積	725.67	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,920,428	千円
歳入総額	29,299,026	千円
歳出総額	27,926,319	千円
実質収支	1,264,997	千円



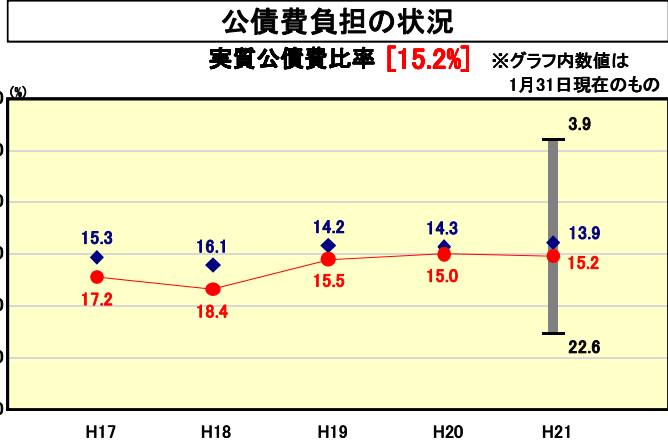
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



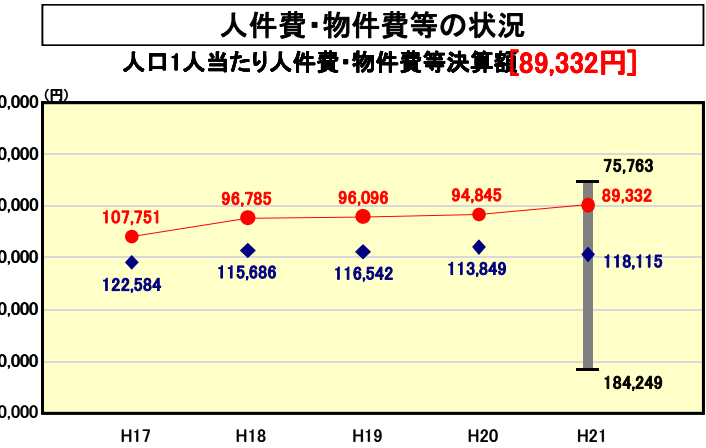
類似団体内順位 89/128  
全国市町村平均 92.8  
青森県市町村平均 155.0



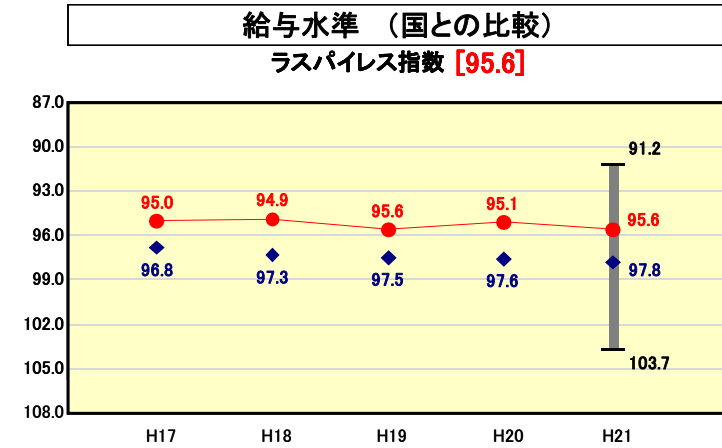
類似団体内順位 63/128  
全国市町村平均 91.8  
青森県市町村平均 91.4



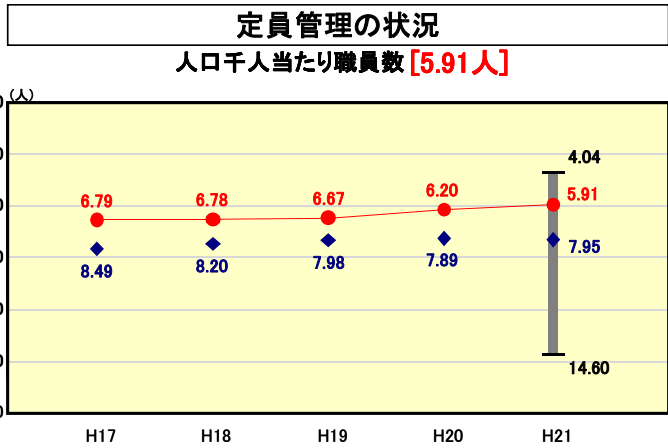
類似団体内順位 85/128  
全国市町村平均 11.2  
青森県市町村平均 16.7



類似団体内順位 17/128  
全国市町村平均 115,856  
青森県市町村平均 110,478



類似団体内順位 23/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/128  
全国市町村平均 7.33  
青森県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
市税をはじめとする自主財源が少ないため、類似団体の平均と比較して0.21低くなっている。また、前年度と比較して、単年度では、0.024低く0.409となったため、三か年平均で0.1低く0.43となった。今後も税収の減が想定されることから、歳入確保のため売却可能資産の整理及び市税の滞納繰越分の徴収率向上に努め、財政基盤の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
類似団体の平均と比較して0.3%低くなっている。また、前年度と比較して2.8%低くなっている。これは、①病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しの増により1.5%増、②人件費の減により0.6%減、③公債費の減により0.7%減、④地方交付税及び臨時財政対策債の増により4.7%減、⑤地方税の減により1.2%増、⑥譲与税・交付金の減により0.3%増が主な要因である。今後も扶助費及び公営企業会計への繰出しの増加が予想されるため、経常経費の低減に努める。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
類似団体の平均と比較して28,783円低くなっている。また、前年度と比較して、5,513円減少している。これは、人口が402人減に対して、人件費が305,607千円減、物件費が142,709千円減、維持補修費が47,161千円増の合計401,155千円減による。今後もこれらの経費について抑制に努める。

**【ラスパイレース指数】**  
類似団体の平均と比較して2.2低く、前年度と比較して0.5増となっている。給与制度は、基本的に国家公務員に準じており、今後も、給与水準の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
類似団体の平均と比較して20.9%高くなっている。また、前年度に比較して6.5%低くなっている。これは、①将来負担額が、公営企業等繰入見込額等の増により7.0%増、②充当可能財源等が、充当可能基金の増により9.4%減、③標準財政規模の増により5.4%減、④算入公債費等の額が1.3%増による。今後も新規の起債発行の抑制等に取り組み、将来負担比率の適正化に努める。

**【実質公債費比率】**  
類似団体の平均と比較して1.3%高くなっている。また、前年度に比較して0.2%高くなっている。実質公債費比率は3か年平均の比率であるが、単年度ごとの比率は平成19年度が13.9%、平成20年度が16.0%、平成21年度が15.7%となっている。単年度の比較では、病院事業会計及び下水道事業会計の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増となったものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増により、平成20年度と比較し△0.3%減となっている。今後も新規の起債発行の抑制等に取り組み、実質公債費比率の適正化に努める。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
類似団体の平均と比較して2.04人低くなっている。また、昨年度と比較して0.29人低くなっている。今後も事務事業の見直し等を通じて、適正な定員管理に努める。